

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,426,676	6,692,993
電気事業固定資産	注1,注2 3,175,092	注1,注2 3,149,339
水力発電設備	287,637	302,006
汽力発電設備	374,364	345,217
原子力発電設備	390,501	387,506
送電設備	790,303	779,561
変電設備	407,612	407,537
配電設備	803,893	806,399
業務設備	100,211	101,170
その他の電気事業固定資産	20,567	19,939
その他の固定資産	注1,注2,注4,注8 827,236	注1,注2,注4,注8 835,160
固定資産仮勘定	709,077	925,344
建設仮勘定及び除却仮勘定	注4,注8 579,917	注4,注8 772,345
原子力廃止関連仮勘定	73,025	65,038
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	56,134	87,960
核燃料	506,278	509,313
装荷核燃料	69,576	65,873
加工中等核燃料	436,702	443,439
投資その他の資産	1,208,991	1,273,835
長期投資	注4 337,233	注4,注5 339,759
関係会社長期投資	注3,注4 456,672	注3,注4 511,136
繰延税金資産	372,906	348,883
その他	注4,注8 44,650	注4,注8 79,547
貸倒引当金（貸方）	△2,471	△5,491
流動資産	830,687	919,736
現金及び預金	注4,注8 180,628	注4,注8 279,542
受取手形及び売掛金	注4 312,519	注4 286,481
たな卸資産	注4,注6 163,937	注4,注6 172,764
その他	注4,注8 176,133	注4 183,096
貸倒引当金（貸方）	△2,531	△2,148
資産合計	7,257,363	7,612,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,062,102	4,257,078
社債	注4,注8 1,060,282	注4,注8 1,114,147
長期借入金	注4,注8 1,864,563	注4,注8 2,014,195
退職給付に係る負債	369,472	367,095
資産除去債務	501,354	508,279
繰延税金負債	1,831	3,440
その他	264,598	249,920
流動負債	1,633,925	1,686,464
1年以内に期限到来の固定負債	注4 532,364	注4 544,846
短期借入金	146,096	144,521
コマーシャル・ペーパー	270,000	296,000
支払手形及び買掛金	注4 125,429	注4 129,739
未払税金	66,875	65,546
災害復旧費用引当金	2,104	-
債務保証損失引当金	-	14,876
その他	491,055	490,933
特別法上の引当金	28,389	27,431
濁水準備引当金	28,389	27,431
負債合計	5,724,417	5,970,974
株主資本	1,438,839	1,522,687
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,656	66,678
利益剰余金	979,669	1,063,517
自己株式	△96,806	△96,828
その他の包括利益累計額	75,404	78,106
その他有価証券評価差額金	82,937	59,615
繰延ヘッジ損益	△9,514	14,173
為替換算調整勘定	9,015	7,309
退職給付に係る調整累計額	△7,034	△2,992
非支配株主持分	18,702	40,960
純資産合計	1,532,946	1,641,754
負債純資産合計	7,257,363	7,612,729

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	3,307,661	3,184,259
電気事業営業収益	2,668,312	2,505,441
その他事業営業収益	639,349	678,818
営業費用	注1,注2 3,102,807	注1,注2 2,977,303
電気事業営業費用	2,536,281	2,384,507
その他事業営業費用	566,526	592,795
営業利益	204,853	206,956
営業外収益	52,490	51,700
受取配当金	11,324	13,999
受取利息	2,306	2,042
固定資産売却益	17,941	6,966
持分法による投資利益	11,671	13,872
その他	9,244	14,819
営業外費用	53,707	47,114
支払利息	30,430	25,875
その他	23,276	21,238
当期経常収益合計	3,360,151	3,235,959
当期経常費用合計	3,156,515	3,024,417
当期経常利益	203,636	211,541
渴水準備金引当又は取崩し	△558	△957
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△558	△957
特別損失	30,922	24,141
災害による損失	注3 12,828	—
関係会社投資損失	注3 18,093	—
関係会社投資等損失	—	注3 24,141
税金等調整前当期純利益	173,272	188,357
法人税、住民税及び事業税	27,210	30,363
法人税等調整額	30,319	26,780
法人税等合計	57,530	57,143
当期純利益	115,742	131,214
非支配株主に帰属する当期純利益	664	1,211
親会社株主に帰属する当期純利益	115,077	130,002

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	115,742	131,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,535	△20,139
繰延ヘッジ損益	△6,150	26,279
為替換算調整勘定	△2,757	△1,884
退職給付に係る調整額	2,148	1,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,479	△1,174
その他の包括利益合計	注 △14,773	注 4,835
包括利益	100,969	136,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,741	132,569
非支配株主に係る包括利益	227	3,480

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益			115,077		115,077
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分				2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減					
連結子会社の減資による持分の増減					
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△69			△69
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△68	74,863	△302	74,492
当期末残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797
当期変動額							
剰余金の配当							△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益							115,077
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							
連結子会社の減資による持分の増減							
連結子会社の増資による持分の増減							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△69
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	△14,343
当期変動額合計	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	60,148
当期末残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839
当期変動額					
剰余金の配当			△44,679		△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益			130,002		130,002
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減		19			19
連結子会社の減資による持分の増減		2			2
連結子会社の増資による持分の増減		－			－
連結子会社株式の取得による持分の増減		－			－
連結範囲の変動			△1,474		△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	21	83,847	△21	83,847
当期末残高	489,320	66,678	1,063,517	△96,828	1,522,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946
当期変動額							
剰余金の配当							△44,679
親会社株主に帰属する当期純利益							130,002
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
持分法適用会社に対する持分変動に伴う連結子会社の持分の増減							19
連結子会社の減資による持分の増減							2
連結子会社の増資による持分の増減							－
連結子会社株式の取得による持分の増減							－
連結範囲の変動							△1,474
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	24,960
当期変動額合計	△23,322	23,688	△1,706	4,041	2,701	22,258	108,808
当期末残高	59,615	14,173	7,309	△2,992	78,106	40,960	1,641,754

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	173,272	188,357
減価償却費	331,984	271,972
原子力発電施設解体費	16,050	14,408
原子力廃止関連仮勘定償却費	5,307	7,986
核燃料減損額	22,966	21,669
固定資産除却損	9,394	11,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,570	1,150
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△558	△957
受取利息及び受取配当金	△13,631	△16,041
支払利息	30,430	25,875
災害損失	12,828	—
関係会社投資損失	18,093	—
関係会社投資等損失	—	24,141
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,446	25,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,123	4,093
その他	△67,203	△75,476
小計	500,934	504,069
利息及び配当金の受取額	18,282	20,525
利息の支払額	△31,590	△26,657
災害損失の支払額	△10,724	△3,346
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,185	△31,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,716	463,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△475,437	△537,876
投融資による支出	△88,572	△92,690
投融資の回収による収入	25,247	13,871
その他	916	39,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,846	△577,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	309,081	253,064
社債の償還による支出	△290,675	△199,650
長期借入れによる収入	374,212	477,010
長期借入金の返済による支出	△360,138	△311,890
短期借入れによる収入	271,346	264,969
短期借入金の返済による支出	△268,284	△266,360
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	625,000	522,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△509,000	△496,000
非支配株主からの払込みによる収入	161	22,493
配当金の支払額	△40,098	△44,570
その他	△8,532	△9,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,073	211,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,801	97,282
現金及び現金同等物の期首残高	144,176	158,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△802
現金及び現金同等物の期末残高	注1 158,978	注1 255,458

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 80社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

当連結会計年度中に、新規設立した関西電力送配電(株)およびゲキダンイイノ(同)他4社を新たに連結の範囲に含めている。

また、支配力の低下により1社を、持分比率の低下により1社を、清算終了により1社を、それぞれ連結の範囲から除外している。

#### (2) 主要な非連結子会社

S. O. W. アセットファイナンス式号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その純資産および当期純損益の大部分が非支配株主に帰属すること、加えて、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結貸借対照表および連結損益計算書に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

関連会社の数 4社

会社の名称 日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲート、San Roque Power Corporation

#### (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社

日本原子力発電(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいことから、持分法の適用範囲から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd、Kansai Electric Power Australia Pty Ltd、KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他4社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、連結子会社のうち1社の決算日は10月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

##### ① 満期保有目的債券

償却原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### イ デリバティブ

時価法

##### ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定額法、無形固定資産は定額法によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社の主たる供給区域である関西エリアにおいては、人口の減少、省エネ機器の普及等に伴い、今後、電力需要は安定的に推移する見通しである。

また、電力システム改革により、発電、小売事業においては、自由化の進展により競争環境下におかれることとなり、送配電事業においては、中立性、公平性を確保し、効率的な業務運営により安全、安定供給に資する役割が期待されている。

加えて、エネルギー基本計画において、原子力、一般水力、石炭火力がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、石油火力や揚水については、ピーク電源や調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社としては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応に万全を期し、企業価値の向上に努めていく。

具体的には、発電事業においては、エネルギー基本計画を踏まえ、現在保有している電源について、それぞれの特長を活かして安定的な稼働に努め、また、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしている。

このような経営方針を反映し、2019年度を開始年度とする中期経営計画においては、設備全般の効率的かつ安定的な稼働を重点取組みの一つと位置づけている。

以上を踏まえると、今後は、電気事業を中心に設備の安定的な使用が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断した。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益は48,699百万円増加し、当期経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ48,410百万円増加している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### イ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

#### ウ 濁水準備引当金

濁水による費用の増加に備えるため、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第72号）附則第16条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされる改正前の電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）に基づき計算した額を計上している。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

#### イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

#### ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の計上方法

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成28年法律第40号 以下「改正法」という。）第4条第1項に規定する抛出品（改正法第2条第4項第1号に規定する再処理関連加工の業務に係る抛出品を除く。）の額を同条第2項に基づき原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上している。

なお、再処理関連加工の業務に係る抛出品については、使用済燃料再処理関連加工仮勘定に計上している。

また、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める額（2005年度の使用済燃料再処理等引当金に係る引当金計上基準変更に伴い生じた差異）312,810百万円のうち、改正法施行時点における未認識額82,953百万円については、改正法附則第6条第1項に基づき、2019年度までの各連結会計年度において分割して納付し、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成28年経済産業省令第94号）附則第4条に基づき、各連結会計年度に納付した金額を費用計上している。

イ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産（「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。）第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。）については、解体省令の定める積立期間（運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間）にわたり、定額法により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

ウ 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第4条および第6条の規定により、料金回収に応じて償却している。

エ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

オ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

カ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

## 1 概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを

出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

## 2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## 1 概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS））においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

## 2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

## 1 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

## 2 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用する。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

## 1 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものである。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされている。

## 2 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用する。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産の増減額」 $\Delta 34,777$ 百万円、「その他」 $\Delta 32,426$ 百万円は、「その他」 $\Delta 67,203$ 百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」、「事業譲受による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」 $\Delta 11,734$ 百万円、「事業譲受による支出」 $\Delta 22,055$ 百万円、「その他」 $34,706$ 百万円は、「その他」 $916$ 百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」 $\Delta 8,371$ 百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」 $161$ 百万円、「その他」 $\Delta 8,532$ 百万円として組み替えている。

(追加情報)

## 1 会社分割による一般送配電事業の分社化

当社は、2020年4月1日に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させた。

### (1) 取引の概要

ア 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

一般送配電事業及びそれに附帯する事業

イ 企業結合日

2020年4月1日

ウ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を承継会社とする吸収分割

エ 結合後企業の名称

関西電力送配電株式会社

オ 取引の目的

わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減の観点から、「電力の安定供給の確保」、「電気料金の最大限の抑制」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的とした電力システム改革が進められている。2020年4月には、その第3段階として、改正電気事業法が施行され、送配電部門の中立性を一層確保して更なる競争的な市場環境を実現することをねらいに、一般送配電事業と発電事業または小売電気事業の兼業が原則禁止となり、一般送配電事業の分社化が求められている。

当社は、この法の要請に応えるため、2019年4月1日、一般送配電事業及びこれに附帯する事業を担う事業主体として当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を設立し、2019年4月25日、当該事業を吸収分割の方法により同社に承継させる吸収分割契約を、同社と締結した。これに基づき、関西電力送配電株式会社に、当該事業を承継させることとした。

### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

なお、分割、承継した資産、負債の金額は以下のとおりである。

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	2,333,802百万円	固定負債	178,269百万円
流動資産	110,474百万円	流動負債	145,741百万円
合計	2,444,277百万円	合計	324,010百万円

## 2 執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員（いずれも国内非居住者を除く。併せて以下「執行役等」という。）を対象とした、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。

### (1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「信託口」という。）と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じている。

### (2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において216百万円、136,615株である。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	491,138百万円	500,141百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	12,105,235百万円	11,945,404百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産

非連結子会社及び関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資原価(株式等)	282,333百万円	333,653百万円
持分法適用損益累計額	140,591	149,680
計	422,925	483,333

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一担保に供している。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
社債	1,259,300百万円	1,313,620百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	329,595	321,037

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の固定資産	21,394百万円	22,212百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	5,094	12,537
その他の投資等	414	1,734
現金及び預金	2,595	3,396
その他の流動資産	91	1,142

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
社債	200百万円	300百万円
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	15,129	29,468
支払手形及び買掛金	1,912	1,027

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の固定資産	37,789百万円	34,556百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	340	786
長期投資	19,963	17,692
関係会社長期投資	64,893	48,063
その他の投資等	—	1
現金及び預金	699	1,515
受取手形及び売掛金	221	408

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
たな卸資産	205	230
その他の流動資産	3,208	938

#### 5 貸付有価証券

有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸付有価証券	－百万円	55百万円

#### 6 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	3,614百万円	4,050百万円
仕掛品	6,136	5,992
原材料及び貯蔵品	84,521	85,960
販売用不動産	69,664	76,761
計	163,937	172,764

#### 7 偶発債務

##### (1) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本原燃㈱	164,582百万円	150,363百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
Moray East Holdings Limited	6,278	9,999
Nam Ngiep 1 Power Co., Ltd.	－	5,337
Ichthys LNG Pty Ltd	19,247	2,318
Rojana Power Co., Ltd.	696	666
Bluewaters Power Pty Ltd	15,934	－
提携住宅ローン利用顧客	9,224	710
T2 特定目的会社	－	83
計	257,616	211,132

##### (2) 電力売買契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
PT Bhumi Jati Power	7,250百万円	3,467百万円

##### (3) 燃料購入契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
エイブルエナジー (同)	3,360百万円	－百万円

#### 8 特別目的会社の債務等

##### (1) 連結した特別目的会社のノンリコース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
社債	100百万円	100百万円
長期借入金	7,384	16,396

(2) 上記ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の固定資産	3,895百万円	3,867百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	5,094	12,515
その他の投資等	409	1,720
現金及び預金	2,400	2,438
その他の流動資産	91	—

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	161,112	73,256
退職給与金	23,554	23,554
燃料費	538,227	—
修繕費	177,078	2,382
委託費	106,879	33,416
諸費	29,696	16,443
減価償却費	244,444	12,634
他社購入電源費	504,780	—
再エネ特措法納付金	294,271	—
その他	468,246	61,280
小計	2,548,293	222,968
相殺消去額	△12,011	—
合計	2,536,281	—

(注) 1 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 前連結会計年度において、「その他」に含めていた「諸費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の電気事業営業費用の内訳の組替えを行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	154,291	67,979
退職給与金	21,291	21,291
燃料費	456,934	—
修繕費	194,224	1,741
委託費	129,996	42,721
諸費	50,722	36,502
減価償却費	187,676	9,406
他社購入電源費	443,420	—
再エネ特措法納付金	289,579	—
その他	475,510	60,604
小計	2,403,647	240,246
相殺消去額	△19,139	—
合計	2,384,507	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

## 2 研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	12,000百万円	11,923百万円

## 3 特別損失の内容

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### (1) 災害による損失

災害による損失には平成30年台風第21号による財産偶発損（滅失資産の簿価相当額）および災害特別損失（被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用）を計上している。

財産偶発損の内訳は災害復旧費用引当金繰入額17百万円、財産偶発損発生額3百万円である。

災害特別損失の内訳は災害復旧費用引当金繰入額2,086百万円、設備復旧費用等発生額10,720百万円である。

### (2) 関係会社投資損失

関係会社投資損失には国際事業の投資案件における損失を計上している。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 関係会社投資等損失

関係会社投資等損失には国際事業の投資案件における損失見込額を計上している。

内訳は関係会社株式評価損6,554百万円、貸倒引当金繰入額2,710百万円、債務保証損失引当金繰入額14,876百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,985百万円	△29,273百万円
組替調整額	△116	990
税効果調整前	△9,102	△28,282
税効果額	2,567	8,143
その他有価証券評価差額金	△6,535	△20,139
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,885	30,824
組替調整額	△2	25
資産の取得原価調整額	△1,027	2,231
税効果調整前	△3,914	33,081
税効果額	△2,235	△6,802
繰延ヘッジ損益	△6,150	26,279
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,757	△1,884
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,868	△605
組替調整額	4,867	3,056
税効果調整前	2,998	2,451
税効果額	△849	△696
退職給付に係る調整額	2,148	1,754
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,744	△4,110
組替調整額	265	2,935
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,479	△1,174
その他の包括利益合計	△14,773	4,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,372,355	190,539	1,164	45,561,730
合計	45,372,355	190,539	1,164	45,561,730

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式147,800株が含まれている。

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 42,739株

役員報酬B I P信託に係る信託口による当社株式の取得による増加 147,800株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,164株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 17,872百万円

(ロ) 1株当たり配当額 20円

(ハ) 基準日 2018年3月31日

(ニ) 効力発生日 2018年6月28日

2018年10月26日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 22,340百万円

(ロ) 1株当たり配当額 25円

(ハ) 基準日 2018年9月30日

(ニ) 効力発生日 2018年11月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 22,340百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 25円

(ニ) 基準日 2019年3月31日

(ホ) 効力発生日 2019年6月24日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,561,730	40,324	12,570	45,589,484
合計	45,561,730	40,324	12,570	45,589,484

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式136,615株が含まれている。

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 32,904株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 7,420株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,385株

役員報酬B I P信託に係る信託口による当社株式の交付による減少 8,100株

役員報酬B I P信託に係る信託口による当社株式の売却による減少 3,085株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 22,340百万円

(ロ) 1株当たり配当額 25円

(ハ) 基準日 2019年3月31日

(ニ) 効力発生日 2019年6月24日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2019年10月28日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 22,339百万円

(ロ) 1株当たり配当額 25円

(ハ) 基準日 2019年9月30日

(ニ) 効力発生日 2019年11月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2020年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 22,339百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 25円

(ニ) 基準日 2020年3月31日

(ホ) 効力発生日 2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	180,628百万円	279,542百万円
その他の短期投資	24	98
計	180,653	279,641
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,674	△24,182
現金及び現金同等物	158,978	255,458

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有している。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法等を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	168,758	168,815	57
(2) 現金及び預金	180,628	180,628	—
(3) 受取手形及び売掛金	312,519	312,519	—
負債			
(4) 社債(*2)	1,259,782	1,270,754	10,972
(5) 長期借入金(*2)	2,177,593	2,212,573	34,979
(6) 短期借入金	146,096	146,096	—
(7) コマーシャル・ペーパー	270,000	270,000	—
(8) 支払手形及び買掛金	125,429	125,429	—
(9) 未払税金	66,875	66,875	—
(10) デリバティブ取引(*3)	△10,641	△10,641	—

(\*1)連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(\*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	137,254	137,296	42
(2) 現金及び預金	279,542	279,542	—
(3) 受取手形及び売掛金	286,481	286,481	—
負債			
(4) 社債(*2)	1,314,052	1,314,537	485
(5) 長期借入金(*2)	2,342,091	2,364,865	22,774
(6) 短期借入金	144,521	144,521	—
(7) コマーシャル・ペーパー	296,000	296,000	—
(8) 支払手形及び買掛金	129,739	129,739	—
(9) 未払税金	65,546	65,546	—
(10) デリバティブ取引(*3)	23,452	23,452	—

(\*1)連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(\*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。なお、為替予約等の振当処理の対象とされた社債（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 支払手形及び買掛金、並びに(9) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	36,912	30,989
出資証券等	25,410	38,583

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	90	415	10	100
社債	100	500	300	400
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	100	—	—
社債	—	—	100	—
その他	—	—	—	—
現金及び預金	180,628	—	—	—
受取手形及び売掛金	311,137	1,368	12	1

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	130	295	—	100
社債	—	500	200	400
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	100	—	—
社債	—	100	—	—
その他	—	—	—	—
現金及び預金	279,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	284,658	1,812	11	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	199,500	199,905	70,127	30,100	190,000	570,150
長期借入金	313,029	327,795	509,766	405,809	189,691	431,500
短期借入金	146,096	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	270,000	—	—	—	—	—
合計	928,626	527,700	579,893	435,909	379,691	1,001,650

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	199,905	70,127	50,100	190,000	183,920	620,000
長期借入金	327,896	510,169	433,744	279,832	181,491	608,957
短期借入金	144,521	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	296,000	—	—	—	—	—
合計	968,322	580,297	483,844	469,832	365,411	1,228,957

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	617	644	27
社債	1,303	1,333	29
その他	—	—	—
小計	1,921	1,978	57
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,921	1,978	57

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	527	546	18
社債	800	827	26
その他	—	—	—
小計	1,328	1,373	45
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	302	298	△3
その他	—	—	—
小計	302	298	△3
合計	1,630	1,672	42

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	161,062	61,745	99,317
債券			
国債・地方債等	105	99	6
社債	110	100	10
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	161,279	61,945	99,333
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,558	6,259	△701
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,558	6,259	△701
合計	166,837	68,204	98,632

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	128,255	56,398	71,857
債券			
国債・地方債等	104	99	4
社債	108	100	8
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	128,468	56,598	71,870
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,155	7,907	△752
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,155	7,907	△752
合計	135,623	64,506	71,117

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

関係会社株式について18,093百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度（2020年3月31日）

関係会社株式について6,554百万円減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	10,237	5,134	△1,468	△1,468

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	5,134	2,195	△751	△751

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建・米ドル	燃料購入資金	219,075	219,075	△6,272
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建・米ドル	燃料購入資金	1,282	562	28

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建・米ドル	燃料購入資金	219,075	219,075	27,163
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建・米ドル	燃料購入資金	2,586	1,812	70

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	社債	53,820	53,820	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	56,376	55,660	△2,213
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	343,579	281,167	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	191,160	190,444	△2,716
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	287,859	223,841	(*)

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料	19,141	-	△715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	燃料	3,800	-	△313

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	369,514百万円	371,057百万円
勤務費用	13,298	13,015
利息費用	3,483	3,437
数理計算上の差異の発生額	1,787	605
退職給付の支払額	△16,731	△17,527
連結除外による減少額	—	△2,645
その他	△294	△847
退職給付債務の期末残高	371,057	367,095

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,638百万円	1,584百万円
期待運用収益	40	9
数理計算上の差異の発生額	△81	—
事業主からの拠出額	137	34
退職給付の支払額	△151	△61
連結除外による減少額	—	△1,567
年金資産の期末残高	1,584	—

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,659百万円	—百万円
年金資産	△1,584	—
	1,074	—
非積立型制度の退職給付債務	368,398	367,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,472	367,095
退職給付に係る負債	369,472	367,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,472	367,095

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	13,298百万円	13,015百万円
利息費用	3,483	3,437
期待運用収益	△40	△9
数理計算上の差異の費用処理額	4,885	3,064
過去勤務費用の費用処理額	△18	△8
その他	154	△55
確定給付制度に係る退職給付費用	21,762	19,443

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△18百万円	△8百万円
数理計算上の差異	3,016	2,459
合 計	2,998	2,451

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△99百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	6,999	3,907
合 計	6,899	3,907

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	44%	－%
生保一般勘定	39	－
株式	8	－
その他	9	－
合 計	100	－

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として1.00%	主として0.99%
長期期待運用収益率	2.5%	－%

## 3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,867百万円、当連結会計年度6,773百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	104,653百万円	103,913百万円
減価償却超過額	92,809	90,872
繰越欠損金(*)	103,047	77,729
資産除去債務	58,756	57,652
連結会社間内部利益消去	24,631	25,463
その他	168,907	166,222
繰延税金資産小計	552,807	521,854
繰越欠損金に係る評価性引当額(*)	△29,826	△31,408
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△75,724	△78,923
評価性引当額小計	△105,550	△110,332
繰延税金資産合計	447,256	411,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,659	△18,882
原子力廃止関連仮勘定	△20,414	△18,182
資産除去債務相当資産	△13,226	△11,132
その他	△19,880	△17,882
繰延税金負債合計	△76,182	△66,079
繰延税金資産の純額	371,074	345,442

(\*) 繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(a)	365	1,717	57,112	6,080	25,567	12,203	103,047百万円
評価性引当額	△365	△1,717	△186	△109	△25,486	△1,961	△29,826
繰延税金資産	—	—	56,926	5,971	80	10,242	(b)73,221

(a) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 当連結会計年度末に計上している繰延税金資産については、過去および当期の連結課税所得や将来の連結課税所得の見通しに基づき、回収可能と判断している。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(a)	180	32,372	6,150	25,578	32	13,414	77,729百万円
評価性引当額	△180	△7,165	△177	△20,057	△29	△3,797	△31,408
繰延税金資産	—	25,206	5,972	5,521	3	9,617	(b)46,321

(a) 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 当連結会計年度末に計上している繰延税金資産については、過去および当期の連結課税所得や将来の連結課税所得の見通しに基づき、回収可能と判断している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	28.0%	28.0%
(調整)		
評価性引当額	4.7	4.1
受取配当金益金不算入項目	△0.2	△2.6
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	30.3

(注) 差異の原因となった主要な項目別の内訳は、当連結会計年度における主要な項目を表示しているため、前連結会計年度の表示項目の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「受取配当金益金不算入項目」△0.2%は区分掲記している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	444,302百万円	501,354百万円
期中変動額	57,051	6,925
期末残高	501,354	508,279

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」を、国内において当社による電力の供給を行う「電気事業」、それ以外を「ガス・その他エネルギー事業」に分けるとともに、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスを提供する「不動産事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき報告セグメントを決定している。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更等)

2019年3月に「関西電力グループ中期経営計画（2019-2021）」を策定し、「安全最優先・社会的責任の全う」を経営の基軸に位置付け、安全・安定供給の責務を果たすとともに、経営基盤の強化に取り組むことなどを公表し、事業を展開していることに伴い、当連結会計年度より、報告セグメント等を変更している。

主な変更点としては、従来「その他」に整理されていた事業について、今後の目指す姿や事業内容に照らし、位置づけの再整理を行っている。

具体的には、総合エネルギー・送配電事業のバリューチェーンにおいて、販売・コストの両面で競争力強化に貢献する会社および海外で総合エネルギー関連事業を展開する会社を、「ガス・その他エネルギー事業」に包含している。また、ビジネスの共通的なソリューションを提供する会社を、「不動産事業」等と合わせ、「生活・ビジネスソリューション事業」として報告セグメントとしている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しており、報告セグメントの利益は、関西電力グループの財務目標に合わせて、「営業利益」から「経常利益」に変更している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電気事業」で46,382百万円、「ガス・その他エネルギー事業」で3,106百万円増加し、また、調整額で1,078百万円減少している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ビジネ スソリューション事業			
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	2,668,312	300,275	2,968,587	217,541	121,532	3,307,661	—	3,307,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,558	255,013	275,572	48,321	47,803	371,697	△371,697	—
計	2,688,870	555,289	3,244,160	265,862	169,335	3,679,358	△371,697	3,307,661
セグメント利益	137,102	30,074	167,177	32,034	22,054	221,266	△17,630	203,636
セグメント資産	5,859,348	1,163,982	7,023,330	335,902	637,998	7,997,231	△739,867	7,257,363
その他の項目								
減価償却費	244,486	28,822	273,308	55,479	8,869	337,657	△5,673	331,984
受取利息	1,207	2,308	3,516	4	14	3,534	△1,227	2,306
支払利息	26,568	3,351	29,920	822	606	31,349	△918	30,430
持分法投資利益	—	11,671	11,671	—	—	11,671	—	11,671
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	366,340	28,011	394,351	39,020	60,371	493,742	△8,442	485,299
持分法適用会社へ の投資額	—	264,700	264,700	—	—	264,700	—	264,700

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△17,630百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (2) セグメント資産の調整額△739,867百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (3) 減価償却費の調整額△5,673百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (4) 受取利息の調整額△1,227百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (5) 支払利息の調整額△918百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,442百万円は、セグメント間取引消去である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	生活・ビジネ スソリューション事業			
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	2,505,441	333,766	2,839,207	220,347	124,704	3,184,259	—	3,184,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,710	280,942	303,653	70,338	48,650	422,642	△422,642	—
計	2,528,151	614,709	3,142,860	290,686	173,354	3,606,902	△422,642	3,184,259
セグメント利益	123,843	45,029	168,873	34,142	20,574	223,589	△12,047	211,541
セグメント資産	6,146,636	1,280,052	7,426,688	356,308	675,924	8,458,921	△846,192	7,612,729
その他の項目								
減価償却費	187,717	25,719	213,436	53,949	9,296	276,682	△4,709	271,972
受取利息	1,342	1,929	3,272	4	132	3,409	△1,367	2,042
支払利息	22,805	2,997	25,803	494	685	26,982	△1,106	25,875
持分法投資利益	—	13,872	13,872	—	—	13,872	—	13,872
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注3)	445,196	43,705	488,901	41,179	51,325	581,407	△19,467	561,939
持分法適用会社へ の投資額	—	273,788	273,788	—	—	273,788	—	273,788

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△12,047百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (2) セグメント資産の調整額△846,192百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (3) 減価償却費の調整額△4,709百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (4) 受取利息の調整額△1,367百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (5) 支払利息の調整額△1,106百万円は、セグメント間取引消去である。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19,467百万円は、セグメント間取引消去である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

**【関連情報】**

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）有	債務保証 (注)	164,582	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 株	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 17.3%	当社からウランの濃縮、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等）有	債務保証 (注)	150,363	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃株に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695.36円	1,792.31円
1株当たり当期純利益金額	128.83円	145.55円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末において役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度147,800株、当連結会計年度136,615株である。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度98,533株、当連結会計年度139,900株である。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,532,946百万円	1,641,754百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,702百万円	40,960百万円
(うち非支配株主持分)	18,702百万円	40,960百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,514,244百万円	1,600,793百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,171,298株	893,143,544株

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	115,077百万円	130,002百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	115,077百万円	130,002百万円
普通株式の期中平均株式数	893,240,562株	893,162,445株

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第473回社債	2009. 4. 22	30,000	—	1.665	一般担保	2019. 4. 25
〃	〃 474 〃	6. 10	30,000	—	1.682	〃	6. 20
〃	〃 475 〃	7. 23	30,000	—	1.468	〃	7. 25
〃	〃 477 〃	12. 15	20,000	—	1.405	〃	12. 20
〃	〃 478 〃	2010. 1. 21	30,000	—	1.448	〃	2020. 1. 24
〃	〃 479 〃	4. 16	30,000	30,000 [30,000]	1.475	〃	4. 24
〃	〃 481 〃	6. 11	30,000	30,000 [30,000]	1.36	〃	6. 19
〃	〃 482 〃	7. 23	30,000	30,000 [30,000]	1.189	〃	7. 24
〃	〃 483 〃	9. 9	30,000	30,000 [30,000]	1.155	〃	9. 18
〃	〃 484 〃	10. 18	30,000	30,000 [30,000]	0.976	〃	10. 23
〃	〃 485 〃	12. 9	30,000	30,000 [30,000]	1.285	〃	12. 18
〃	〃 493 〃	2014. 5. 30	30,000	—	0.584	〃	2019. 5. 24
〃	〃 494 〃	7. 18	30,000	—	0.533	〃	7. 25
〃	〃 495 〃	9. 19	20,000	20,000	0.746	〃	2021. 9. 17
〃	〃 496 〃	2015. 2. 27	20,000	20,000	0.908	〃	2025. 2. 25
〃	〃 497 〃	6. 19	30,000	30,000	1.002	〃	6. 20
〃	〃 498 〃	9. 18	20,000	20,000 [20,000]	0.416	〃	2020. 9. 18
〃	〃 499 〃	2016. 1. 26	20,000	20,000	0.68	〃	2026. 1. 23
〃	〃 500 〃	3. 8	30,000	30,000	0.455	〃	3. 19
〃	〃 501 〃	4. 26	20,000	20,000	0.24	〃	2021. 4. 23
〃	〃 502 〃	5. 31	20,000	20,000	0.37	〃	2026. 5. 25
〃	〃 503 〃	5. 31	20,000	20,000	0.848	〃	2036. 5. 23
〃	〃 504 〃	7. 22	30,000	30,000	0.29	〃	2026. 7. 24
〃	〃 505 〃	8. 31	30,000	30,000	0.24	〃	2023. 8. 25
〃	〃 506 〃	10. 26	30,000	30,000	0.33	〃	2026. 10. 23
〃	〃 507 〃	12. 7	30,000	30,000	0.29	〃	2023. 12. 20
〃	〃 508 〃	2017. 4. 18	30,000	30,000	0.455	〃	2027. 4. 23
〃	〃 509 〃	5. 31	40,000	40,000	0.47	〃	5. 25
〃	〃 510 〃	7. 21	50,000	50,000	0.49	〃	7. 23
〃	〃 511 〃	9. 13	30,000	30,000	0.41	〃	9. 17
〃	〃 512 〃	10. 26	30,000	30,000	0.32	〃	2024. 10. 25
〃	〃 513 〃	12. 14	40,000	40,000	0.46	〃	2027. 12. 20
〃	〃 514 〃	2018. 1. 25	30,000	30,000	0.21	〃	2023. 1. 25
〃	〃 515 〃	4. 19	40,000	40,000	0.435	〃	2028. 4. 25
〃	〃 516 〃	4. 19	10,000	10,000	0.759	〃	2038. 4. 19
〃	〃 517 〃	6. 14	30,000	30,000	0.19	〃	2023. 6. 20
〃	〃 518 〃	6. 14	30,000	30,000	0.44	〃	2028. 6. 20

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第519回社債	2018. 7. 20	30,000	30,000	0.18	一般担保	2023. 7. 25
〃	〃 520 〃	7. 20	10,000	10,000	0.73	〃	2038. 7. 16
〃	〃 521 〃	9. 6	30,000	30,000	0.18	〃	2023. 9. 20
〃	〃 522 〃	9. 6	30,000	30,000	0.47	〃	2028. 9. 20
〃	〃 523 〃	10. 12	20,000	20,000	0.18	〃	2023. 10. 25
〃	〃 524 〃	10. 12	30,000	30,000	0.514	〃	2028. 10. 25
〃	〃 525 〃	12. 25	30,000	30,000	0.14	〃	2021. 12. 20
〃	〃 526 〃	2019. 1. 29	20,000	20,000	0.29	〃	2024. 1. 25
〃	〃 527 〃	4. 11	—	40,000	0.28	〃	4. 25
〃	〃 528 〃	4. 11	—	20,000	0.5	〃	2029. 4. 25
〃	〃 529 〃	6. 20	—	20,000	0.14	〃	2022. 6. 20
〃	〃 530 〃	6. 6	—	40,000	0.405	〃	2029. 6. 20
〃	〃 531 〃	6. 6	—	10,000	0.672	〃	2039. 6. 20
〃	〃 532 〃	7. 11	—	40,000	0.18	〃	2024. 7. 25
〃	〃 533 〃	7. 11	—	10,000	0.96	〃	2049. 7. 9
〃	〃 534 〃	9. 5	—	20,000	0.24	〃	2026. 9. 18
KRDイン ベストメ ント特定 目的会社	KRDインベストメント特定 目的会社第1回一般担保 付特定社債	2017. 4. 27	100	100	0.269 (注3)	一般担保	2022. 3. 31
KRD塗師 屋町開発 特定目的 会社	KRD塗師屋町開発特定目的 会社第1回一般担保付特 定社債(注2)	6. 30	100	100	0.219 (注3)	一般担保、 抵当権、質権	6. 30
KRD丸屋町 開発特定 目的会社	KRD丸屋町開発特定目的会 社第1回一般担保付特定 社債	2019. 10. 31	—	100	0.249 (注3)	一般担保	2024. 10. 31
株式会社 パシフィ ックビジ ネスコン サルティ ング	パシフィックビジネスコン サルティング無担保社債	2016. 9. 8 ~2017. 9. 29	282	132 [105]	0.01 ~0.22	無担保	2021. 1. 29 ~2021. 9. 8
	内債計		1,260,482	1,260,432 [200,105]			
関西電力 株式会社	第6回米国ドル 関西電力社債(注4)	2019. 9. 17	—	(500,000千ドル) 53,820	2.55	一般担保	2024. 9. 17
	外債計		—	53,820			
	小計		1,260,482	1,314,252 [200,105]			
	内部取引の消去		△700	△200 [△200]			
	合計		1,259,782	1,314,052 [199,905]			

(注) 1 当期末残高の [ ] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 当該社債は、ノンリコース債務に該当する。

3 当該利率は、変動金利であり、直近の利率を記載している。

4 第6回米国ドル関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	199,905	70,127	50,000	190,000	183,920
ノンリコース社債	-	-	100	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (注1) (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,857,179	1,997,798	0.71	2021年2月28日 ～2040年2月17日
ノンリコース長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,384	16,396	1.11	2022年3月31日 ～2036年9月30日
リース債務 (注1) (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,247	14,878	2.63	2021年3月31日 ～2042年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金	313,029	327,896	0.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,953	2,273	2.32	-
短期借入金	146,096	144,521	0.38	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	270,000	296,000	0.00	-
合計	2,611,891	2,799,765	-	-

(注) 1 長期借入金およびリース債務の当期末残高には、決算日が連結決算日と異なる連結子会社の長期借入金およびリース債務が含まれているため、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれている。

2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金、ノンリコース長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	509,430	430,478	278,688	180,426
ノンリコース長期借入金	739	3,265	1,144	1,064
リース債務	2,227	2,174	2,399	2,219

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	444,987	13,235	1,480	456,742
特定原子力発電施設 (その他)	48,288	5,489	12,159	41,618
その他	8,078	2,066	227	9,918

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	785,838	1,634,197	2,361,308	3,184,259
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	64,080	156,655	188,728	188,357
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	45,575	113,173	135,912	130,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.03	126.71	152.17	145.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	51.03	75.68	25.46	△6.62